

## 2025シリーズ第1回 “新しい互恵関係をめざして”



中東協力センター会長  
三菱重工業株式会社 取締役会長  
宮永 俊一

令和7年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。この佳き年の始まりにあたり、「中東と私」というテーマのもと、私自身の中東との関わりについて、ささやかな一端をお話しさせていただければと思います。

思い起こせば、1973年の第一次オイルショックは、私が社会人になった翌年の出来事でした。我が国にとってエネルギー資源の確保がいかに大切かを実感しただけでなく、産油国が一致して行動するときの世界経済に与える影響の大きさに驚きました。その一方で、原油輸送を効率化する超大型タンカー建造において市場を席捲する我が国の造船業とその技術を誇らしく思いました。また、発電設備や海水淡水化装置から各種の石油化学プラントを多くの日本企業が中東産油国に継続して納入しており、海外プラント市場を開拓していこうとする挑戦心に満ちた元気な時代であったと懐かしく思い出します。

この頃から日本と中東諸国との友好関係が本格的に深まってきましたが、その原動力は、エネルギー資源確保という切実な課題に対応する政府および民間関係者一体となった努力であったと思います。そして、「資源が枯渇するまでに、社会・産業の基盤を整備し、経済成長と産業構造の近代化を達成する」という産油国に共通するニーズに応える力を我が国が有していたことも幸いしたと考えます。その力の一つは、高度成長を支えた重工業メーカーの技術・価格・納期面の競争力が他国企業を圧倒していたこと、および欧米が得意としていた中東地域の土工事込みのプラント・エンジニアリングに挑戦していく企業風土と人材の存在であり、もう一つは、急速な復興を遂げた我が国が産油国の資金不足をカバーする長期借款の供与力を備えていたことであると考えます。このような相互補完的な互恵関係を双方の関係者がよく理解して、世代を超えて発展させたことで今に続く友好関係が築かれたと考えます。

その後、産油国においては、政治的に安定を保った国々とそうでない国々の違いが明確になりました。安定した国々においては、社会・産業基盤の整備が進む中でグローバル経済の成長や石油化学領域の用途拡大による需要増加もあり石油・天然ガスの価格は大きく上昇して富の蓄積が進み、我が国との友好関係は続くものの互恵関係は薄まってきました。また、政治的な混乱が起きた国々では、社会・経済の不安定化に伴う産業基盤の荒廃や経済制裁の影響等から、従来のような互恵関係を追求することが難しくなっています。

このように難しい状況が出現していますが、先人がここまで築き上げた良い関係は何とか維持し、さらなる発展の機会を探っていくべきと思う次第です。現実には、我が国は官民協力して、従来とは異なる新しい産業領域での交流などを通じて新しい互恵関係を探求する努力を続けています。特に、これからは地球温暖化への対応という長期的で複雑な問題が中東や北アフリカの国々にも大きな影響を与えていくと思われ、我が国の有するエネルギーや様々な脱炭素および低炭素関連技術が貢献できます。また、福利厚生や科学技術水

準の向上ニーズの高い国々も多く、健康・医療、情報通信から宇宙関連ビジネス等に至る広い領域において相互協力の機会を追求できると考えます。

最後に、私は1970年代に勤務していた広島の工場で中東諸国向けのコンプレッサや化学機械の生産管理他に関わって以降、1990年代は製鉄プラントの商談でトルコおよびサウジアラビアに頻繁に出かけ、2000年代からはオマーン、ドバイ、カタール、アブダビやエジプトなどで多くの人々と交流してきました。その経験を活かして、中東協力センターの方々と共に活動できる機会を得られたことを本当にありがたく思っています。そして、これからの時代にふさわしい、互いの尊敬をベースとした新しい互惠関係を我が国が中東や北アフリカの諸国と築いていくことを心から願っています。

# # #